

中国香港ビジネス動向レポート No. 2

懸念される中国市場、今後日本投資家の戦略をどう左右するか？

ここ最近中国市場に、中国各地方政府が抱える大量の不良債権、高い水準インフレ、不動産バブルなどの懸念材料が国際市場に注目されています。特に各地方政府の不良債権問題が最も市場の焦点になっています。

中国の地方政府が抱える債務は、かなりの部分が将来数年間で不良化する可能性が高いと言われています。ただ、中国政府は地方政府の債務問題に十分対応できる、という中国国内の見方が大勢です。

地方政府は過去数年間、インフラなどのプロジェクトのため多額の借り入れを行ってきたため、その規模がどの程度なのか、論争が起きています。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは 2010 年 6 月 5 日、中国の地方政府の債務負担が、中国の監査当局の推計よりも 3 兆 5000 億元程度、大きい可能性がある、との見方を示しています。

しかし、ムーディーズが中国債権にネガティブに評価替えしたのは、中国当局が発表している公式数字の背景がありました。それによると、中国銀行が抱える不良債権に転化可能性のある金額が 10 兆 7170 億元（日本換算で 139 兆円強）となりました。

地方政府が丸抱えの債務残高は少なく見積もっても 200 兆円におよぶと言われています、しかも債務保証しないのが中国の公共行政機関のやり方です。建設ブームの崩壊は時間の問題だけでしょう。

一方、日本企業が中国への投資が加速する中、果たして、中国は昔の日本のように真のバブルに巻き込まれ始めたのでしょうか？バブル崩壊の予測が強まってきたものの、2011 年中国上半期の GDP が高水準の 9.6%と中国政府が発表しました。しかし、高水準のインフラに伴う様々な問題が浮んできています。

中国商務省が 2011 年 6 月 21 日に明らかにした週間物価データによると、豚肉の価格が前週から大幅に上昇しました。豚肉は中国国民の食生活に欠かせない材料で、その価格は国民のインフレ見通しに多大な影響を及ぼしています。2011 年 5 月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比 5.5%と、34 カ月ぶりの高水準で、うち食品価格は前年比 11.7%上昇していました。

高速経済成長の背景に、高い水準インフレ、更なる貧困層と富裕層の両極化、人件費の上昇など社会問題を抱える中国市場は日本企業にとって、どのような潜在的な市場があるのでしょうか。

今後 10 年から 20 年間日本企業が中国で引き出せるビジネスチャンスとして、3 つ例を挙げました。

1. 中国のスマートシティ（配慮型都市建設）関連の再生エネルギー発電技術、省エネ電気製品など。
2. 内陸中心部の大都市の富裕層向けの高級百貨店と高級スーパーマーケット
3. 中国映画市場への投資

今回は中国のスマートシティについてまとめました。

将来的にグローバルのまち創りの最終形態スマートシティ：

3.11 東北震災発生して、4 か月経った今、日本は電力不足危機に陥ったと同時に、省エネビジネスはブームとなって、今後の日本の物作りにとって、不可欠のキーワードとなりました。今回の震災をきっかけに、世界的にエコ、省エネの、脱原発の意識が高まり、この背景に、発電の仕組みと都市建設その物が新しい定義を迎えるとしています。

スマートシティ（配慮型都市）という概念が近年環境ビジネスの分野で注目されています。業界ではまだ一致した定義を決めていないのですが、立場によってとらえる方も変わります。ところで、スマートシティの構成要素はというと、最新の再生エネルギー、省エネ技術を駆使して、交通インフラから、商業施設、住宅、公共場所まで、総合的に、環境問題を配慮した都市計画、建設ということです。

今後の推進方向を見ると、スマートシティはグローバル的に、世界の街創りの模範になるでしょう。スマートシティの中核技術の一つとして、スマートグリッド（次世代送電網）はスマートシティの普及に欠かせない発電技術です。野村証券の研究によると、スマートシティに対して、日米欧で共同進められているプロジェクトの投資の合計金額だけでも、100 兆円を上回る見通しです。

そして、世界的な規模を見るとスマートシティは世界経済刺激する最大の起爆剤になるで

しょう。米コンサルティング会社 **Blue and Company** の研究によると、世界全体の市場の予測では、**2030 年**にスマートシティへの投資額 **3730 兆円**という天文学的な数字になるでしょう。

今日本企業の再生エネルギーと省エネの関連技術世界トップレベルです。今後世界に日本の省エネ技術を積極的に売り込むことは日本経済再生の最大のチャンスと言っても過言ではありません。既に、日本国内ではスマートシティの関連事業が進んでいます。**2010 年 4 月 8 日**に、経済産業省の発表によれば、「次世代エネルギー、社会システム実証地域」として、横浜市、豊田市、京都府、北九州市の未来の在り方はスマートシティという形態に向けて発展していく方針と政府が表明しました。

さらに、**2011 年 5 月 26 日**パナソニックほか **9 社**（プロジェクト参加企業は、アクセンチュア、オリックス、日本設計、住友信託銀行、東京ガス、パナホーム、三井不動産・三井不動産レジデンシャル、三井物産。）と神奈川県の藤沢市、パナソニックの藤沢工場跡地約 **19 ヘクタール**に共同で建設するスマートシティ（環境配慮型都市）の構想が発表されました。太陽光パネルや家庭用蓄電池を全戸に導入するなど、パナソニックが他の地域で参画するエコシティやスマートシティでの知見を生かして、初めて街まるごとプロデュースと実現しました街全体で **CO2 削減 70%**を目指すという目標です。

スマートシティの普及に向けて、日本企業は従来の内需依存型を変えて、日本企業が自らスマートシティの世界基準を作るべきでしょう。現在世界ほとんどの先進国はエネルギー不足の問題を悩ませています。実は中国の広東省、広西省を始め、沿岸地域はいま深刻の電力不足問題に直面しています。

3.11 震災をきっかけに、中国国内でも今後発電のあり方について、大きな議論がありました。中国の大手送電会社、中国国家電網公司是 **2011 年 5 月 23 日**、今夏の電力不足が **2004 年**を上回り、史上最悪になるとの見通しを明らかにしました。不足の規模はアルゼンチン丸々一国分の発電量を上回るほど、日本に負けないくらい電力危機に直面しています。

まだ需要の最盛期を迎えていないにも関わらず、既に電力は不足しています。中小企業の集まる東部の浙江省では、工場に電力が供給されるのは週に **3 日**だけであり、使用制限は **2 月末**から実施されています。同省では一般世帯やオフィスビルでも電力使用量の割当制が敷かれています。

「世界の工場」とも呼ばれる珠江デルタ地域の状況も、大して変わりません。香港に隣接する成長都市の深センの製造業に電力が供給されるのは週 **4 日**ほどです。その近郊の東莞

の工場は週に5日の電力供給が受けられるため、幸運に恵まれているといえるでしょうか。

今年は沿岸部が電力不足の甚大な打撃を受けるだけでなく、中国全土で31ある省、自治区、直轄市のうち、26か省が電力不足に直面する見込みです。最も大きな影響を受けるのは直轄市である北京、上海、天津のほか、河北、江蘇、浙江の各省です。2004年の電力不足の主な原因は、鉄道輸送能力が足りず、石炭が発電所に届かなかったということでした。そのうえ発電所自体も数が足りませんでした。

今年の場合、鉄道輸送能力は十分であり、発電能力にも問題はないはずですが、なぜ今深刻な電力不足が起きるのでしょうか？

まず現在起きている干害は、少なくとも過去半世紀で最悪な事態になっています。河川の水量は低く、このため水力発電所の発電量は平時より約20%少なくなっています。だが、主な問題は水不足ではなく、水力発電は通常でも中国全体の発電量のわずか22%を占めるにすぎません。残りの大部分、具体的には73%は石炭火力発電が占めています。

水不足以上に重要な要因は、石炭の価格が急騰していることです。石炭の現物価格は、原子力発電所が停止した日本が購入量を増やしたことの背景に加え、年初から20%上昇しました。それに対して中国の電気料金は今春、わずか2.5%引き上げられただけです。

こうしたミスマッチは過去半世紀にわたって続いてきた。この間、石炭価格は2倍以上になりましたが、中国内の電気料金の上昇幅は3分の1にとどまりました。この結果、電力会社の経営はひどく圧迫されてきました。石炭火力発電所は今年の1月から4月までの4カ月間で1兆円の損失を出しました。電力会社の中国電力国際発展の会長はこのほど、中国に436カ所ある石炭火力発電所のうち20%が破産する可能性がある、という危機に直面しています。

100 スマートシティを生み出す中国市場

今日本企業が熱いまなざしを送っているのが中国のスマートシティです。市場規模が大きいことに加えて、事業参入の可能性が欧州や米国に比べて高く見えること、そして、地理的に近いことなどの背景があります。冒頭で述べた天津郊外の「中新天津生態城（中国・シンガポール天津エコシティ）」が先行として実現しました。2012年までに基本のインフラを整えて、2020年までに人口35万人の都市を作る計画です。総投資額は2500億元（約3兆7500億円）。

実はこの天津エコシティ、中国で13あるエコシティプロジェクトの一つに過ぎません。このほか、新都市型で3つ（唐山曹妃甸、北川、トルファン）、再開発型で9つ（蜜雲、延慶、德州、保定、淮南、安吉、長沙、深セン、東莞）のプロジェクトも進んでいます。最近、この中で一躍注目を集めたのが「曹妃甸エコシティ」です。2010年5月に経団連が視察団を送り込んだこのプロジェクトは、2020年に人口80万人という大都市をつくり出すとうすでに構想しています。

中国には大都市が600近くありますが、このうち100都市を「エコシティ化」する見込みです。つまり、今回の13のエコシティプロジェクトはモデルケースで、技術や政策を実証するのが目的です。その後、これを100都市に展開する。国内の産業界が今、中国のエコシティプロジェクトに注目するのは、最初の13件のエコシティプロジェクトに食い込むことで、その後の87件のエコシティプロジェクトでの事業も手に入るのではともくろんでいるからです。

スマートシティは今後、あらゆる産業界に影響を及ぼしていくでしょう。前述の電力網や交通、水のほかにも、スマートハウス、スマートビル、グリーン・ファクトリー、電気自動車ゴミ処理など多岐にわたる。これを産業別で見ると、電機、自動車、機械、IT、建設、素材、金融など、逆に関係のない産業が見つからないほど次世代経済のエンジンとなるでしょう。そして、それぞれの産業が新たなビジネスチャンスが潜在しています。例えば電機業界はスマートメーター、スマートグリッド家電、IT業界は超高速通信ネットワーク、クラウドコンピューティング、建築業界は省エネ照明・空調、新型断熱材、自動車業界は電気自動車や充電設備など、地球そのもの革命です。

もうはや「業界」という考え方は限界を迎えているでしょうか。スマートシティにかかわろうとする企業の中には、このような考え方を持つ経営者が出てきている。例えばスマートグリッドはIT業界とエネルギー業界の交わったところに位置し、スマートハウスになるとこれに建築業界が加わってくる。既存産業の枠組みでスマートシティの事業をとらえては、事業獲得に乗り遅れるかもしれません。

長年「一人っ子政策」を実施してきた中国は、既に中期の高齢化社会に突入しています。2030年には、人口の30%以上は65歳になる見通しです。今後、日本のスマートシティの関連技術を生かして、高齢化社会に向けて、新たなビジネスチャンスが既に待ち受けています。